

対ソロモン諸島 事業展開計画

2023年 4月 現在

基本方針 (大目標)	社会・経済基盤の強化を通じた自立的かつ持続的成長の達成と国民の生活水準の向上
---------------	--

重点分野1 (中目標)	脆弱性の克服
----------------	--------

開発課題1-1 (小目標) 社会・経済インフラ の整備・維持	【現状と課題】 ソロモン諸島政府がまとめた国家開発戦略（2016-2035）では、持続的な国民の生活水準の向上と産業振興による経済成長を国家目標に掲げているが、運輸交通、水道、電力、通信等、基幹経済・社会インフラ整備の遅れが、経済活動・産業振興を推進する上で大きな障害となっている。			【開発課題への対応方針】 他ドナーと連携しながら首都ホニアラ及び主要地方部等における基幹経済・社会インフラの整備及び維持管理のための人材育成を行う。										
	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考	
					2022 年度 以前	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度				
		経済インフラ整備 維持管理プログラム 基幹産業・社会インフラの整備及び維持管理のための人材育成を支援する。	ホニアラ空港整備計画	無償							47.29	8,9		
			第二次ククム幹線道路改善計画	無償							31.59	8,9		
			インターロッキングブロック舗装	個別専門家									8,9	
			ホニアラ市及びアウキ市水供給システム改善計画 フォローアップ協力	フォローアップ									6,9	
	経済社会インフラ整備・維持管理、及び再生エネルギー分野の研修		課題別研修他									7		
	水分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償									6			

開発課題1-2 (小目標) 経済活動の拡充	【現状と課題】 ソロモン諸島にとって、水産資源、木材輸出等に頼る単一経済構造から脱却し、これに替わって経済を牽引する産業の育成と活性化は持続的資源利用の観点から急務である。また、都市部への人口集中を緩和し、かつ地域格差を是正するため、小規模産業開発等、経済構造の多角化が喫緊の課題である。			【開発課題への対応方針】 職業訓練等を通じて現金収入を得る手段・技術の確保や、地方産業の育成や活性化・振興等の総合的な開発を支援する。											
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考		
					2022 年度 以前	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度					
産業振興プログラム 地方産業・農業振興等の総合的開発を支援する。			コミュニティ主体の沿岸資源管理・利用による生計向上のためのアドバイザー	個別専門家	■	■							12,14		
			持続的森林資源管理アドバイザー	個別専門家		■	■	■						13,15	
			ソロモン諸島国における作物病虫害対策の向上	草の根技協	■	■	■							2,8,15	
			食料安全保障のための農学ネットワーク (Agri-Net)	国別研修	■	■								2,13,15	
			経済活動の拡充・産業振興関連の研修	課題別研修他	■	■	■	■						12,15	
			農林水産業分野等のJICA海外協力隊派遣	JOCV		■	■	■	■					13,15	
			経済社会開発計画	無償	■	■							2.00	8,9,14	漁業・海洋資源分野 (多目的船、船外機付ボート等)
			経済社会開発計画	無償	■	■							2.00	8,9,15	林業分野 (簡易製材機)
			国際漁業振興協力事業	農林水産省技協	■	■								9,10,12,14	水産関連施設の修理 修復及び技術移転
			国際漁業振興協力事業	農林水産省技協	■	■								14	ナマコ資源管理プロジェクト

開発課題1-3 (小目標) 保健医療サービスの向上	【現状と課題】 ソロモン諸島における保健分野の開発指標は改善傾向にあるが慢性的な財政不足により、引き続き地方州における保健医療サービスの改善や住民への公衆衛生の取組が課題である。			【開発課題への対応方針】 国家保健政策を踏まえ、地域医療サービスの向上や住民への非感染症、感染症、乳幼児・妊産婦医療への取組を支援する。さらに、保健医療施設整備への支援の検討を進める。										
	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考	
					2022年度以前	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度				
島嶼型保健医療プログラム	保健医療・衛生施設の改善、感染症・非感染性疾患に係る保健医療従事者の育成、公衆衛生啓蒙活動、地域医療サービスの質の向上を目的に支援を行う。	キルフィ病院整備計画協力準備調査	協準	■									2,3,5,10	
		キルフィ病院整備計画	無償		■	■	■	■				20.10	2,3,5,10	
		保健医療・医療器材分野の研修	課題別研修他	■	■	■	■						3	
		保健医療分野のJICA海外協力隊派遣	JOCV	■	■	■	■	■					3	
		経済社会開発計画	無償	■	■	■						2.00	3	保健・医療分野(可搬式超音波診断装置、血液保冷库等)
		経済社会開発計画	無償	■	■	■						2.00	3	保健・医療分野(陰圧隔離病室コンテナ、発電機等)
		太平洋島嶼国における新型コロナウイルス感染症危機に対する保健医療能力強化計画(UNICEF連携)	無償	■	■	■	■	■				22.53	3	複数国対象のため累計額を記載
		太平洋島嶼国における感染症対策のためのデジタルヘルス・システム支援計画(UNICEF連携)	無償	■	■	■						12.48	3	複数国対象のため累計額を記載
開発課題1-4 (小目標) 教育機能の強化	教育改善支援プログラム	SDGsグローバルリーダーコース	国別研修	■	■	■	■	■	■			4		
		教育関連研修	課題別研修他	■	■	■						4		
		教育分野のJICA海外協力隊派遣	JOCV	■	■	■	■	■				4		
		教育分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償	■	■	■						4		
		基礎教育分野に重点を置き、学校現場や社会における教育の質の向上と教育施設改善に対する支援を行う。												
【現状と課題】 ソロモン政府は基礎教育の拡充を重要課題の一つとしているが、児童就学率は改善傾向にあるものの、中退率は依然高い状態が続いている。慢性的な財政不足から教育インフラ整備や教育従事者の能力開発が遅れており、提供する教育サービスの質の向上が課題である。			【開発課題への対応方針】 国家教育実施計画に沿って、基礎教育分野における教育の質の向上を中心とした支援を行う。また、教育アクセス改善に向けて教育施設整備の検討を進める。											

開発課題1-5 (小目標) 海上保安分野 における能力向上	【現状と課題】 法の支配に基づく自由で開かれた海洋秩序を維持することは、島嶼国の中でも特に広大な排他的経済水域を有する同国が安定した海上貿易や持続的漁業を実施するうえで不可欠である。特に、近年増加する違法漁船対策等を含む海上保安分野における能力向上は重要課題となっている。				【開発課題への対応方針】 島嶼国で、広大な排他的経済水域を有する同国にとって重要な資源である海洋の秩序を守り、保全していくため、海上法執行を含む海上保安分野における能力向上支援に重点を置く。地政学的に重要な場所に位置する同国の海上輸送網の整備による連結性の強化のため、国際基準に則った海上輸送関連インフラの支援にも力を入れる。																
	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考								
					2022 年度 以前	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度											
海上法執行を含む 海上保安・海洋安全 保障における能力 向上プログラム		海上保安に係る制度・施設の整備及び 機材供与に関する支援、また海上保安 能力向上に資する研修及び専門家派遣 等を含む人材育成を通じた協力を行 う。	電子海図策定支援プロジェクト	開発計画	■	■	■	■	■	■	■	4.05	9,13,14								
			海上保安・海洋安全保障分野の研修	課題別研修他	■	■	■	■	■	■	■	■	■	14,16							
			太平洋島嶼国における効果的な海上犯罪対策のための海上法執行機関能力強化計画（UN連携/UNODC実施）	無償	■	■	■	■	■	■	■	■	■	8.17	16	複数国対象のため、 累計額を記載					
開発課題1-6 (小目標) その他	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考								
					2022 年度 以前	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度											
					公共投資	個別専門家	■	■	■	■				■	■	■	■	■	■	8,9,11	
					ガバナンス・財政債務管理・警察能力強化関連の研修	課題別研修他	■	■	■	■				■	■	■	■	■	■	8,9	
					不発弾処理分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	無償	■	■	■	■				■	■	■	■	■	■	11, 16	
第二次太平洋島嶼国議会能力向上支援計画（UNDP連携）	無償	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	8.32	10, 16	広域案件							

重点分野2 (中目標)	環境・気候変動・防災												
	【現状と課題】 ソロモン諸島にとって、気候変動は依然として「唯一かつ最大の脅威」であり、サイクロン、洪水等の自然災害のリスクに晒されている。自然災害に強靱な組織体制の構築、地域住民が主体となって取り組む災害管理能力の向上、またGXを含むエネルギー転換が課題となっている。					【開発課題への対応方針】 国家災害管理計画に沿って、エネルギー転換の推進、管理能力の向上に資する機材整備、人材育成、住民参加型の災害リスク管理・防災活動の普及等の支援を行う。なお、他ドナーとの重複を避け、協調連携して効果的な支援を行う。							
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
開発課題2-1 (小目標) 気候変動対策	気候変動対策 防災プログラム	エネルギー転換の推進、防災関連部局の災害時調整機能の向上、住民参加型の災害管理能力及びレジリエンスの強化を支援する。	大洋州地域ハイブリッド発電システム導入プロジェクト	技プロ	2022年度以前	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	13.30	7,13	広域案件 複数国対象案件のため累計額を記載
第三国研修 - フィジー気象局による大洋州における持続的な気象サービスの能力強化			第三国研修							11,13	広域案件 (フィジー拠点)		
太平洋の気候変動に対する強靱性向上のための革新的解決策の活用に関する能力向上プロジェクト			技プロ							3.40	7,11,13,17	広域案件 複数国対象案件のため累計額を記載	
大洋州エネルギー転換プロジェクト(広域)			技プロ							12.00	7,13	広域案件 複数国対象案件のため累計額を記載 (フィジー拠点)	
防災・気候変動・エネルギー分野の研修			課題別研修他							11,13			
防災分野のJICA海外協力隊派遣			JOCV							7,13			
経済社会開発計画			無償							4.00	7,8	防災・気候変動分野 (太陽光発電関連機材及び地質研究関連機材)	
太平洋地域で唯一の危機遺産東レンネルにおける災害対応力強化に向けた地元先住民コミュニティ支援	マルチ							0.3百万USD	11, 13, 14	ユネスコ拠出金(日本信託基金)			
	【現状と課題】 首都や地方都市における廃棄物が急増しており廃棄物の処理問題が年々深刻化している。同国政府は2017年に国家廃棄物管理・公害抑制戦略を策定したが、財政不足等により対策は十分に進んでおらず、現状に即した法整備、廃棄物管理能力の向上、住民意識の向上が課題となっている。					【開発課題への対応方針】 住民意識の向上のため環境教育の推進を支援するとともに、大洋州の広域技術協力を通じて、廃棄物管理能力向上を支援する。							
開発課題2-2 (小目標) 環境保全	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
			大洋州地域廃棄物管理改善支援プロジェクト フェーズ3	技プロ					12.60	11,12,14	広域案件 複数国対象案件のため累計額を記載		
			持続可能な地域づくりに向けた官民協働による環境学習推進プロジェクト	草の根技協						4,10,13,15			
			環境・廃棄物管理分野の研修	課題別研修他					12,13				
			環境分野のJICA海外協力隊派遣	JOCV					4,12				

凡例) 「協準」(=全ての協力準備調査)、「詳細設計」(=詳細設計)、「基礎情報調査」(=基礎情報収集・確認調査)、「技プロ」(=技術協力プロジェクト)、「開発計画」(=開発計画調査型技術協力)、「個別専門家」(=個別機材)、「フォローアップ」(=フォローアップ協力)、「国別研修」(=課題別研修他) (=課題別研修及び青年研修)、「JOCV」(=JICA海外協力隊)、「第三国専門家」(=第三国研修)、「現地国内研修」(=科学技術) (=科学技術協力(技プロ型及び個別専門家型))、「草の根技協」(=草の根技術協力)、「〇〇省技協」(=外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「民間提案型技協」(=開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「SDGs調査」(=途上国の課題解決型ビジネス(SDGsビジネス)調査)、「無償」(=以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力)、「水産無償」(=水産無償資金協力)、「食糧援助」(=食糧援助)、「一般文化」(=一般文化無償資金協力)、「草の根文化」(=草の根文化無償資金協力)、「緊急無償」(=緊急無償資金協力)、「日本NGO」(=日本NGO連携無償資金協力)、「草の根無償」(=草の根・人間の安全保障無償資金協力)、「有償」(=円借款、海外投融資)、「情報収集調査」(=基礎情報収集・確認調査)、「マルチ」(=国際機関等を通じた多国間協力スキーム)、「基礎調査」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」)、「案件化調査」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」)、「普及・実証・ビジネス化事業」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」)、「実線」(=実施期間)、「破線」(=実施予定期間) ※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。
 【SDGsゴールの説明】1「貧困」、2「飢餓」、3「保健」、4「教育」、5「ジェンダー」、6「水・衛生」、7「エネルギー」、8「経済成長と雇用」、9「インフラ、産業化、イノベーション」、10「不平等」、11「持続可能な都市」、12「持続可能な消費と生産」、13「気候変動」14「海洋資源」、15「陸上資源」。
 【SDGsの詳細】https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_pamphlet.pdf